

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年12月15日 |
| 【四半期会計期間】 | 第63期第1四半期（自平成21年8月1日至平成21年10月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社稲葉製作所 |
| 【英訳名】 | INABA SEISAKUSHO Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 稲葉 明 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都大田区矢口2丁目5番25号 |
| 【電話番号】 | 03(3759)5181 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 経理部長 江口 勤 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都大田区矢口2丁目5番25号 |
| 【電話番号】 | 03(3759)5181 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 経理部長 江口 勤 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第62期 |
|---|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年8月1日 至平成20年10月31日 | 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日 | 自平成20年8月1日 至平成21年7月31日 |
| 売上高(千円) | 7,244,633 | 5,946,235 | 26,478,320 |
| 経常損失() (千円) | 85,580 | 413,250 | 587,837 |
| 四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円) | 66,141 | 278,891 | 2,004,151 |
| 純資産額(千円) | 34,980,870 | 32,416,805 | 32,842,212 |
| 総資産額(千円) | 48,475,387 | 43,614,581 | 44,163,017 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,951.82 | 1,808.75 | 1,832.49 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円) | 3.69 | 15.56 | 111.83 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 72.2 | 74.3 | 74.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 157,839 | 634,680 | 852,302 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 1,345,556 | 556,402 | 2,058,563 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 254,430 | 128,284 | 429,840 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円) | 11,407,399 | 7,202,965 | 8,522,332 |
| 従業員数(人) | 1,099 | 1,007 | 1,097 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第62期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期第1四半期連結累計(会計)期間及び第62期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年10月31日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数（人） | 1,007 |
|---------|-------|

- （注）1．平均臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
2．従業員数が当第1四半期連結会計期間において90人減少したのは、主に提出会社の大和工場閉鎖によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年10月31日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 916 |
|---------|-----|

- （注）1．平均臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
2．従業員数が当第1四半期会計期間において91人減少したのは、主に大和工場閉鎖によるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

| 部門 | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日) | 前年同四半期比(%) |
|------------|--|------------|
| 鋼製物置(千円) | 3,876,980 | 94.1 |
| オフィス家具(千円) | 1,204,545 | 48.3 |
| 合計(千円) | 5,081,526 | 76.9 |

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

提出会社は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますが、オフィス家具の一部について、OEM先に対し受注生産を行っております。

| 品目 | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|-----------|---------|------------|----------|------------|
| 事務用机 | 726,436 | 69.7 | 355,611 | 125.0 |
| 事務用椅子 | 108,268 | 46.2 | 10,479 | 120.3 |
| その他オフィス家具 | 75,144 | 46.9 | 15,269 | 117.1 |
| 合計 | 909,849 | 63.3 | 381,359 | 124.5 |

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

| 部門 | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日) | 前年同四半期比(%) |
|------------|--|------------|
| 鋼製物置(千円) | 3,948,027 | 98.8 |
| オフィス家具(千円) | 1,998,208 | 61.5 |
| 合計(千円) | 5,946,235 | 82.1 |

- (注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。
2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第1四半期連結会計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日) | |
|----------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| ユアサ商事(株) | 1,228,937 | 17.0 | 1,274,455 | 21.4 |
| (株)内田洋行 | 1,505,149 | 20.8 | 663,252 | 11.2 |

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策効果もあって一部業種に回復の兆しが見られるものの、円高、建築着工の停滞など課題は山積しており、設備・雇用の過剰感も続いていることから、景気は二番底に向かうリスクをぬぐいきれない様相を呈しております。

このような経営環境の中で、当社グループの鋼製物置部門におきましては、ガレージシリーズの拡販に注力いたしましたほか、オフィス家具部門におきましては、ワークスタイルを考慮し、環境にも配慮した製品の販促に努めましたが、戸建住宅着工戸数の低迷（鋼製物置部門）、企業の投資抑制による移転需要の大幅な減退と過当競争による価格下落（オフィス家具部門）の影響等により、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期比17.9%減少の5,946百万円、営業損失は496百万円（前年同四半期は165百万円の営業損失）、経常損失は413百万円（前年同四半期は85百万円の経常損失）、四半期純損失は278百万円（前年同四半期は66百万円の四半期純利益）となりました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

（部門別売上高）：当第1四半期連結会計期間（自平成21年8月1日至平成21年10月31日）

| 部門 | 金額（百万円） | 前年同四半期比（％） | 構成比（％） |
|--------|---------|------------|--------|
| 鋼製物置 | 3,948 | 98.8 | 66.4 |
| オフィス家具 | 1,998 | 61.5 | 33.6 |
| 合計 | 5,946 | 82.1 | 100.0 |

（鋼製物置部門）

3月に発売しました風格とゆとりのあるガレージ「ブローディア」に続き、10月には機種豊富な9年振りの新型ガレージ「ガレーディア」を発売致しました。発売に先立ち、全国各地の51会場で約3,500名の参加者を集め『イナバ物置新製品発表会』を開催致しました。

しかしながら、この効果は第2四半期以降となる見込みであり、景気低迷、所得不安による消費者の買い控えもあって、鋼製物置部門の売上高は、前年同四半期比1.2%減少の3,948百万円となりました。

（オフィス家具部門）

今後ますます多様化するオフィスのワークスタイルをフレキシブルに展開できる連結型デスク「アルフィス-F」や、シンプルで美しさと使い易さを追求したデスク「マテリア」、パーティション「クオリノ」及び書庫「リベスト」の拡販に注力いたしました。しかしながら、建築着工の低迷や企業収益の悪化によるオフィス移転プロジェクトの延期や中止等から、OEM先からの受注は前連結会計年度に続き大幅に落ち込み、売上高は低位に推移しました。その結果、オフィス家具部門の売上高は、前年同四半期比38.5%減少の1,998百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,319百万円減少して7,202百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の使用は、634百万円（前年同四半期比792百万円の支出増）となりました。

これは、減価償却費156百万円、賞与引当金の増加額237百万円等による資金増加要因と、税金等調整前四半期純損失469百万円、売上債権の増加213百万円、事業構造改善費用の支払469百万円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の使用は、556百万円（前年同四半期比1,901百万円の支出増）となりました。

これは、定期預金の払戻1,000百万円による収入と、定期預金の預入1,500百万円、有形固定資産の取得43百万円等による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の使用は、128百万円（前年同四半期比126百万円の支出減）となりました。

これは、配当金の支払127百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、69百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年10月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年12月15日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 17,922,429 | 17,922,429 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 17,922,429 | 17,922,429 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減 額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|---------------------------|-----------------------|------------------|--------------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成21年8月1日～ 平成21年10月31日 | - | 17,922,429 | - | 1,132,048 | - | 763,500 |

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年10月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 17,920,300 | 179,203 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,929 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 17,922,429 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 179,203 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年10月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社稲葉製作所 | 東京都大田区矢口 2丁目5番25号 | 200 | - | 200 | 0.0 |
| 計 | - | 200 | - | 200 | 0.0 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年8月 | 9月 | 10月 |
|-------|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 969 | 965 | 938 |
| 最低(円) | 918 | 920 | 902 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成20年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成20年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日) |
|-------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,202,965 | 15,522,332 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 6,621,433 | 6,407,095 |
| 有価証券 | 500,000 | - |
| 商品及び製品 | 1,508,770 | 1,644,874 |
| 仕掛品 | 181,447 | 138,920 |
| 原材料及び貯蔵品 | 290,007 | 298,460 |
| その他 | 720,630 | 726,016 |
| 貸倒引当金 | 106,136 | 102,084 |
| 流動資産合計 | 23,919,119 | 24,635,616 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 4,147,782 | 4,218,937 |
| 土地 | 11,781,179 | 11,781,179 |
| その他(純額) | 820,847 | 852,559 |
| 有形固定資産合計 | 1 16,749,810 | 1 16,852,676 |
| 無形固定資産 | 126,657 | 125,492 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 2,825,769 | 2,556,515 |
| 貸倒引当金 | 6,775 | 7,283 |
| 投資その他の資産合計 | 2,818,994 | 2,549,231 |
| 固定資産合計 | 19,695,462 | 19,527,401 |
| 資産合計 | 43,614,581 | 44,163,017 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2 5,405,128 | 5,455,493 |
| 未払法人税等 | 6,561 | 19,138 |
| 賞与引当金 | 483,989 | 246,688 |
| その他 | 1,680,285 | 1,894,455 |
| 流動負債合計 | 7,575,965 | 7,615,776 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 2,602,806 | 2,704,808 |
| 役員退職慰労引当金 | 333,799 | 329,527 |
| その他 | 685,204 | 670,693 |
| 固定負債合計 | 3,621,810 | 3,705,028 |
| 負債合計 | 11,197,775 | 11,320,805 |

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,132,048 | 1,132,048 |
| 資本剰余金 | 763,500 | 763,500 |
| 利益剰余金 | 30,443,375 | 30,865,644 |
| 自己株式 | 389 | 389 |
| 株主資本合計 | 32,338,534 | 32,760,803 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 78,270 | 81,408 |
| 評価・換算差額等合計 | 78,270 | 81,408 |
| 純資産合計 | 32,416,805 | 32,842,212 |
| 負債純資産合計 | 43,614,581 | 44,163,017 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 売上高 | 7,244,633 | 5,946,235 |
| 売上原価 | 5,951,623 | 4,955,968 |
| 売上総利益 | 1,293,009 | 990,267 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,458,636 ₁ | 1,486,439 ₁ |
| 営業損失() | 165,627 | 496,172 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 21,335 | 10,893 |
| 受取配当金 | 96 | 90 |
| 作業くず売却益 | 47,809 | 22,711 |
| 助成金収入 | - | 34,271 |
| 雑収入 | 18,406 | 15,901 |
| 営業外収益合計 | 87,647 | 83,868 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 593 | 907 |
| 為替差損 | 6,527 | 39 |
| 雑損失 | 480 | - |
| 営業外費用合計 | 7,601 | 947 |
| 経常損失() | 85,580 | 413,250 |
| 特別利益 | | |
| 保険解約返戻金 | 368,266 | - |
| 特別利益合計 | 368,266 | - |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 54,475 ₂ |
| 投資有価証券評価損 | 71,804 | 1,947 |
| その他 | 2,159 | 220 |
| 特別損失合計 | 73,964 | 56,643 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 208,721 | 469,894 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 280,940 | 3,140 |
| 法人税等調整額 | 138,359 | 194,143 |
| 法人税等合計 | 142,580 | 191,003 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 66,141 | 278,891 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 208,721 | 469,894 |
| 減価償却費 | 271,109 | 156,877 |
| 減損損失 | - | 54,475 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 3,931 | 3,543 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 220,485 | 237,300 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 22,328 | 102,001 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 4,601 | 4,272 |
| 受取利息及び受取配当金 | 21,432 | 10,983 |
| 支払利息 | 593 | 907 |
| 保険解約損益(は益) | 368,266 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 71,804 | 1,947 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,006,424 | 213,869 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 191,694 | 102,029 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 418,963 | 50,364 |
| その他 | 200,076 | 112,385 |
| 小計 | 592,503 | 173,375 |
| 利息及び配当金の受取額 | 14,171 | 15,777 |
| 利息の支払額 | 593 | 907 |
| 事業構造改善費用の支払額 | - | 469,711 |
| 法人税等の支払額 | 448,241 | 6,463 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 157,839 | 634,680 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | - | 1,500,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 352,122 | 43,853 |
| 保険積立金の解約による収入 | 740,082 | - |
| その他 | 42,403 | 12,549 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,345,556 | 556,402 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | 254,430 | 127,973 |
| その他 | - | 310 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 254,430 | 128,284 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,248,965 | 1,319,367 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,158,434 | 8,522,332 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 11,407,399 | 7,202,965 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日) |
|----------------|---|
| 1. 法人税等の算定方法 | 法人税、住民税及び事業税等の算定に関しては、連結子会社の税金費用が重要性に乏しいため、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっております。 |
| 2. 繰延税金資産の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年7月31日) | | | | |
|--|--------------------------|-----------|------|-----------|--|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,936,771千円です。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">276,547千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">119,296千円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 276,547千円 | 支払手形 | 119,296千円 | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,072,120千円です。</p> |
| 受取手形 | 276,547千円 | | | | |
| 支払手形 | 119,296千円 | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------------|----------|-----------|----------|----------|------------|----------|--------------|---------|--|-------|-----------|---------|-----------|----------|----------|------------|----------|--------------|---------|----------|---------|----|----|----|----|-------------|----------------|-----------------|----------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">288,741千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">320,477千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,201千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,724千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,219千円</td> </tr> </table> | 荷造運送費 | 288,741千円 | 従業員給与手当 | 320,477千円 | 賞与引当金繰入額 | 58,201千円 | 退職給付引当金繰入額 | 14,724千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 4,219千円 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">275,050千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">331,423千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,083千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,485千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,272千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,920千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当第1四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 犬山市他</td> <td>オフィス家具 事業資産</td> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">54,475千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当第1四半期連結累計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。</p> | 荷造運送費 | 275,050千円 | 従業員給与手当 | 331,423千円 | 賞与引当金繰入額 | 68,083千円 | 退職給付引当金繰入額 | 15,485千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 4,272千円 | 貸倒引当金繰入額 | 3,920千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | 愛知県 犬山市他 | オフィス家具 事業資産 | 有形固定資産 「その他」 | 54,475千円 |
| 荷造運送費 | 288,741千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与手当 | 320,477千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 58,201千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 14,724千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 4,219千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運送費 | 275,050千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与手当 | 331,423千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 68,083千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 15,485千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 4,272千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,920千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 愛知県 犬山市他 | オフィス家具 事業資産 | 有形固定資産 「その他」 | 54,475千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 15,407,399千円 | 現金及び預金勘定 14,202,965千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,000,000千円 | 有価証券勘定 500,000千円 |
| 現金及び現金同等物 11,407,399千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,500,000千円 |
| | 現金及び現金同等物 7,202,965千円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年10月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,922,429株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 227株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成21年10月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 143,377 | 8 | 平成21年7月31日 | 平成21年10月19日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

当企業集団の事業は、類似素材を対象として類似技術のもとに製品を製造・販売する単一業種の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年10月31日)

前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年10月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年7月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 1,808.75 円 | 1株当たり純資産額 1,832.49 円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 3.69 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純損失金額() 15.56 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() | | |
| 四半期純利益又は四半期純損失()(千円) | 66,141 | 278,891 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円) | 66,141 | 278,891 |
| 期中平均株式数(株) | 17,922,202 | 17,922,202 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年12月15日

株式会社稲葉製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成20年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月15日

株式会社稲葉製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。